

飯塚市の財政状況

令和5年度 予算

●問合せ 財政課(☎内線1361~1364)

令和5年3月17日に開催された市議会本会議で、令和5年度の当初予算が可決されました。令和5年度は一般会計で874億2,800万円(前年比+8.0%)となっています。また、特別会計においては、9つの特別会計の合計で542億9,643万円(前年比△1.8%)となっています。

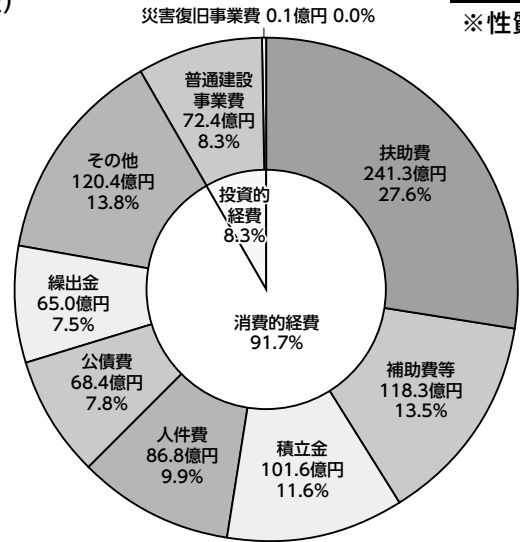
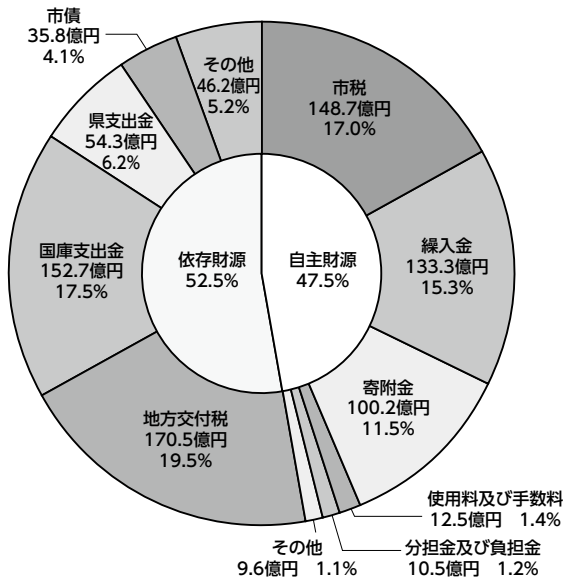
歳入

874億2,800万円(+64億8,200万円)

(一般会計予算内訳)

歳出

※性質別



一般会計歳入歳出予算の特徴

【歳入】 令和5年度の特徴としては、自主財源の中核となる市税の増(+4.4億円)、好調なふるさと応援寄附金に係る基金繰入金の増などによる繰入金の増(+30.2億円)や、地方交付税の増(+6.5億円)などが挙げられます。

一方で、新型コロナウイルス感染症対策事業の減などにより国庫支出金は減(△10.9億円)、大型事業実施に伴う市債についても減(△7.6億円)となりました。

自主財源及び依存財源の割合は、それぞれ47.5%(+5.0ポイント)、52.5%(△5.0ポイント)となっており、寄附金の増により自主財源の割合が増加したものの、依然として依存財源の割合が高い状況が続いています。今後も個性ある独自事業や自主的な財政運営ができるよう、引き続き自主財源の確保に努める必要があります。

【歳出】 前年度と比較すると、総額で64.8億円の増となっています。主な要因としては、ふるさと応援寄附事業費の増(+62.3億円)や、原油価格・物価高騰に伴う物件費の増(+8.9億円)などが挙げられます。

※自主財源と依存財源

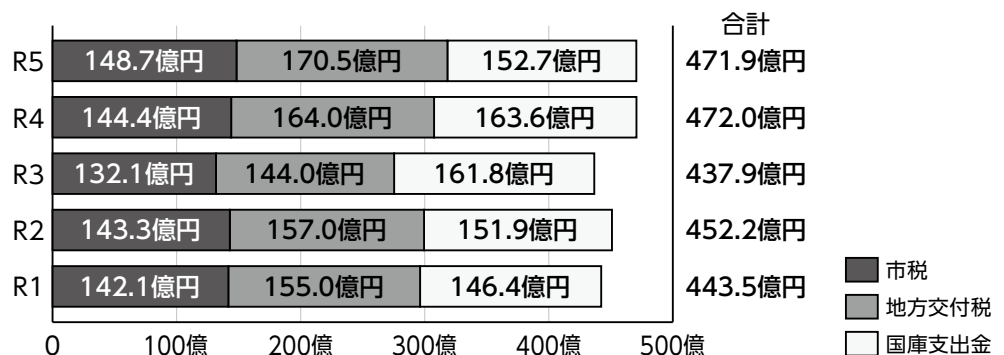
自主財源は、税金のように市が自分で集めるもので、依存財源は補助金のように国や県などからもらうものです。依存財源の割合が高いと、国や県の動向で歳入が大きく増減するため、財政運営が不安定となります。

※消費的経費と投資的経費

消費的経費は扶助費など後年度に形を残さない経費で、投資的経費は道路の建設事業費など後年度に形を残す経費のことです。

3大財源の推移

歳入のうち、市税・地方交付税・国庫支出金を「3大財源」と呼び、本市の全収入の約5割はこの3大財源が占めています。

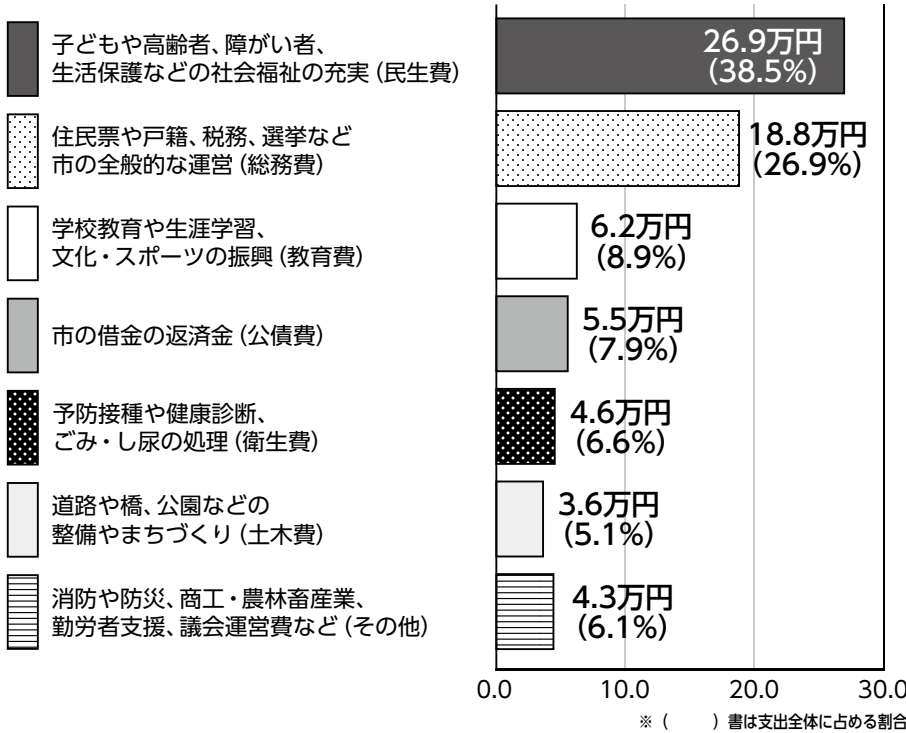


目的別歳出 ～市民一人あたりの負担額は？～

予算がどの分野にどのくらいの比重で支出されているか分類したものを「目的別歳出」といいます。一般会計の歳出予算額を市民一人あたりに換算すると69万8,535円となり、目的別に分類すると下記のとおりです。

民生費の支出が全体の約4割を占めており、少子高齢化の進行に伴い、今後ますます膨らんでいくことが予想されます。

(令和5年3月31日 飯塚市の人口：125,159人)



予算編成方針について

令和5年度は、これまで取り組んでまいりました魅力の「発信」に加え、未来を切り拓くための「始動の年」と位置づけ、「未来を担う子どもたちの成長を応援するまち」、「高齢者が元気で活躍できるまち」、「デジタル技術を活用した行政サービス改革」など積極的に「本物志向・未来志向」のまちづくりに取り組み、都市目標像である「住みたいまち 住みつけたいまち」の実現に向けた予算編成に取り組みました。

令和5年度のおもな事業

人権・市民参画

- イクボス・女性活躍推進事業
- 協働のまちづくり応援事業

行政経営

- 行政経営戦略策定事業
- 業務改善・DX人材育成事業
- キャッシュレス決済対応レジ導入事業

健幸・子育て

- 未来の地域人財応援事業
- 妊産婦運動相談事業
- ヤングケアラー支援事業
- デジタルデバイス対策事業
- グラウンドゴルフ場整備事業

地域経済

- 周遊商業エリア連携事業
- 筑前茜染活用事業
- 海外販路開拓事業
- 農業振興基礎調査事業
- 地域活性化応援券発行事業
- キャッシュレス決済推進事業

教育・文化

- 多層指導モデル推進事業
- 小・中学校外国語教育推進事業
- 子ども図書館整備事業
- 嘉穂劇場保存整備事業
- スポーツツーリズム推進事業

都市基盤・生活基盤

- 飯塚駅周辺整備事業
- 相田公営住宅建替事業
- 被災者支援システム導入事業

自然環境

- 再生可能エネルギー導入プラン策定事業

令和5年度 特別会計歳入歳出予算

区分	令和5年度		令和4年度		増減率
	歳入	うち一般会計繰入金	歳入	うち一般会計繰入金	
国民健康保険	132億8,180万円	14億226万円	138億1,278万円	13億7,348万円	△ 3.8%
介護保険	155億5,284万円	24億8,553万円	161億1,598万円	25億7,582万円	△ 3.5%
後期高齢者医療	21億3,987万円	6億3,046万円	20億3,602万円	6億1,689万円	5.1%
小型自動車競走事業	228億円	-	227億9,169万円	-	0.0%
農業集落排水事業	2,755万円	2,268万円	2,721万円	2,215万円	1.2%
地方卸売市場事業	2億1,794万円	1億1,703万円	2億998万円	1億2,621万円	3.8%
駐車場事業	3,890万円	2,528万円	3,510万円	2,392万円	10.8%
工業用地造成事業	2億1,240万円	-	2億2,082万円	-	△ 3.8%
污水处理事業	2,513万円	294万円	2,660万円	309万円	△ 5.5%
計	542億9,643万円	46億8,618万円	552億7,618万円	47億4,156万円	△ 1.8%

積立基金残高(貯金)と市債残高(借金)・公債費(借金の返済額)の推移

積立基金残高(貯金)

市民一人あたり **18.8万円**

基金は、年度間の財源調整、予期しない収入減少や急な支出増加への対応のため、あるいは、特定の目的(事業)に活用するために積み立てた資金です。

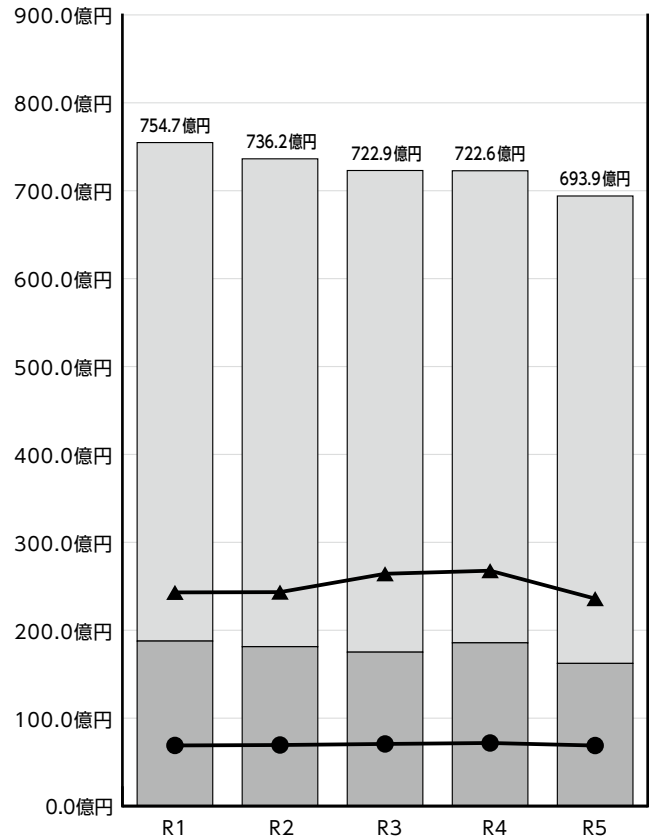
令和5年度は、穂波庁舎改修事業や文化会館改修事業、目尾地域振興基本計画事業(幸袋交流センター周辺整備)などの施設整備にかかる経費や、ふるさと応援寄附事業の経費に充てるため、133.3億円の基金を取り崩す予定としています。

市債残高(借金)

市民一人あたり **55.4万円**

市債は、市が行う事業に充てる長期の借金です。本市では、償還額の全額が地方交付税として交付される「臨時財政対策債」や、70%が交付される「合併特例事業債」など交付税算入率の高い市債を中心に活用しており、令和5年度は、グラウンドゴルフ場整備事業や飯塚駅周辺整備事業などの大型事業に市債を活用する予定としています。

普通会計の市債残高は、令和5年度末で693.9億円の見込みとなっており、令和5年度は楽市・平恒保育所の建物整備事業が概ね完了したことや、臨時財政対策債の借入見込額が減少したことから、前年度と比べ残高が減少しています。そのうち地方交付税として交付される見込みの532.0億円を除いた161.9億円が本市の実質的な負担見込みであり、市債残高の23.3%となっています。



市債残高(交付税算入分)	567.4億円	555.3億円	548.2億円	537.3億円	532.0億円
市債残高(市負担分)	187.3億円	180.9億円	174.7億円	185.3億円	161.9億円
▲積立基金残高	242.7億円	243.0億円	263.9億円	267.4億円	235.6億円
●公債費	68.5億円	69.0億円	70.2億円	71.3億円	68.4億円

※普通会計(一般会計、汚水処理事業特別会計)の合計額を表示しています。
R元年度～R3年度は決算額、R4年度～R5年度は見込額です。また、市債では地方交付税に算入されるものがあり、R4年度及びR5年度については、R3年度と同じ算入割合で見込み計算しています。

いづか家の家計簿(令和3年度～令和5年度の3年間予算)

市の予算は、規模が大きくてなかなか実感しにくいと思います。そこで、仕組みは違いますが、少しでも身近に感じてもらうように、令和5年度一般会計予算額を年間収入400万円台の家計に例えて、令和3年度～令和5年度の3か年の家計簿を作成しました。

収入総額は、基本給や預金の取崩しが増えたことにより、前年度より30万円増えています。支出では、食費や医療費、借金の返済といった必ず支払わなければならない費用が約5割あり、経費を切り詰めるなどの努力をしていますが、光熱水費、衣類購入などの生活雑費や家族への仕送り・お小遣い・会費、預金が前年度より増えたため、支出総額が増えました。

また、前年度を大きく上回る臨時手当(寄附金)がありましたが、最適な使い道をよく考えることとして、いったん家計の財布とは別に貯金(積立金)をすることにしました。

今後も引き続きムダをなくすとともに、毎年同じように臨時手当があるとは限りませんので、少しでも多くの収入を確保する努力を継続しなければなりません。

収入		令和3年度	令和4年度	令和5年度
給料	基本給(市税、使用料、手数料、諸収入など)	86万円	82万円	84万円
	諸手当(地方交付税など)	77万円	78万円	79万円
臨時手当(寄附金)		14万円	30万円	46万円
親からの仕送り(国・県からの補助金、地方譲与税など)		116万円	116万円	115万円
借金(市債)		19万円	17万円	15万円
預金の取崩し(繰入金)		34万円	47万円	61万円
合計		346万円	370万円	400万円

支出		令和3年度	令和4年度	令和5年度
食費(人件費)		38万円	38万円	40万円
医療・介護・子育ての費用(生活保護費などの扶助費)		109万円	107万円	110万円
光熱水費、衣類購入などの生活雑費(物件費)		33万円	44万円	48万円
家・車・家電製品などの修理、購入費用(維持修繕費、投資的経費)		41万円	42万円	38万円
家族への仕送り・お小遣い・会費(他の会計への繰出金、補助費等)		77万円	75万円	84万円
借金の返済(公債費)		31万円	33万円	31万円
友人などに貸すお金(貸付金)		2万円	1万円	1万円
預金(積立金)		14万円	30万円	47万円
冠婚葬祭費など臨時的な支出金(その他)		1万円	0万円	1万円
合計		346万円	370万円	400万円